

令和7年度 第1回みんなで支える森林づくり県民会議 議事概要

【日 時】：令和7年5月22日（木） 13時30分～15時15分

【場 所】：林業センタービル 5階 会議室

【出席者】：〈構成員〉 五十音順、敬称略

秋葉 芳江 構成員、伊藤 祐三 構成員（オンライン）、上原 貴夫 構成員、
嶋村 浩 構成員、清水 愛希代 構成員、高見澤 秀茂 構成員、
寺嶋 孝太郎 構成員、中村 誠 構成員、堀越 倫世 構成員、
三木 敦朗 構成員、村松 敏伸 構成員、山岸 喜昭 構成員

以上、12名

（欠席者）

新井 あゆみ 構成員、大久保 憲一 構成員、平賀 裕子 構成員

〈事務局〉

根橋林務部長、千代林務部次長

松本森林政策課長、小林信州の木活用課長、塚平森林づくり推進課長、

今尾県産材利用推進室長、宮坂鳥獣対策担当課長

ほか林務部等関係部局職員

【会議事項】

座長あいさつ

（上原座長）

長野県の山、森、大事なタイミングに来ていると思います。拡大造林後1回転ほど木の成長が進んでまいり、収穫期に入る。そしてこれから、新たな木をどのように展開しようかと、大事な時期かと思っています。

普段お気づきのことやアイデアなんかもいただければと思っています。

それでは早速審議事項に入っていきたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局説明

（森林政策課 事務担当）

資料 1、参考資料 1～6 の概要を説明

意見交換等

（寺嶋構成員）

資料 1 のうち、進捗に課題のあるものから質問する。

再造林の加速化について、進捗が遅れている要因として地域的な偏りが生じていると記載がある。この地域的な偏りの一番の要因と、それに対する対応策について伺う。

また、この地域的な偏りはある程度予想できており、予想を織り込んだ計画だったのか、それとも、予想とはずれがあったのか。また、これに対する今後の対応について伺う。

（塚平森林づくり推進課長）

主伐・再造林の地域的な偏りの要因について、地形的な影響が大きいと考えている。例えば、東信地域は南信地域より比較的なだらかな地形であることから、主伐・再造林が進みやすいのではと考えている。

また、樹種による偏りもあると分析している。現在、合板の原料となるカラマツの需要が非常に高い状況であり、カラマツの多い東信地域は、主伐・再造林が進んでいる状況。

一方、スギやヒノキ等は、需要が大きく増加している状況ではないが、この森林税を活用し、再造林と初期保育について標準的な経費に対して全額支援しているところであり、事業が周知されつつあると認識。これにより、他の地域でも、主伐・再造林が徐々に広がりつつあると考えているが、地形や樹種の違いから生まれる偏りというのは、出てきてしまう可能性があると考えている。

計画当初から、このような状況は見込まれていたと認識しているが、急峻な地形が多い地域でも、比較的平坦で、林業経営に適した場所はあると考える。事業体の皆様に循環的な森林利用、森林資源の活用等の取組の気運が高まりつつあると考えているので、市町村森林整備計画の中で林業経営に適した地域を認定いただきながら、引き続き支援をしていきたい。

（三木構成員）

主伐・再造林を進めるうえで、樹種はかなり大きな要因だ。カラマツは主伐・再造林が進め

やすい一方で、例えば、アカマツ林を同じように伐って再造林していくわけにはいかない。長野県は、地域ごとに樹種の構成や成熟度が異なるため、満遍なく主伐・再造林を進めるという計画はたてづらいものと予想するし、これはにわかに解消できるものではないと考える。

もう一つの要因として、鹿の頭数密度も大きく影響していると考えている。鹿が多いところでは、食害を防ぐために再造林コストが上昇する。その辺りをどうやって乗り越えていくのかを考えないと、再造林面積の大幅な増加は難しいのでは。

森林税は県民からお預かりしたお金なので、使えばいいというものではない。使った上で、それぞれの地域、項目で、県民が納得できる森林づくりができることが重要だと考える。参考資料 1 によると、主伐・再造林の目標値は年々増加しなければいけないところ、件数、実績ともに横ばいである。これは、何かが強い制限要因になっているのではないか。例えば、再造林をする人手や、苗木が足りない等が考えられる。また、再造林の支援は国の補助金の嵩上げであるが、再造林の予算が国全体で縮小している中で、そこに嵩上げをしようとしても、実施件数が増えないことも考えられる。以上のことから、何をボトルネックとして考えているのか明らかにすることが、再造林面積の増加に繋がると考える。

（清水構成員）

当社でも、今年の冬に初めて主伐・再造林という形で伐採し、6月に植栽を始める予定。しかし、4月になって急に苗木が足りないとか、植栽の補助が低くなる可能性があるという話が出てきた。主伐・再造林を進めるというのは、少なくとも4年前から地域振興局の職員にも言われてきたが、集約化することに対して、個人情報に関係もあり、なかなか情報をもらえない。所有が細かく分かれている地域では、小さな範囲でも森林所有者が100人いることもあるし、中には、県外の方もいる。また、提供される情報も電話番号がわかるわけではないので、訪ねる必要があるなど集約化の大変さがある。

また、地域への説明会の協力を自治体をお願いしても動いてくれないという現状があった。やっと伐採までこぎつけたら、苗木不足の話や植栽の補助金不足などの話があり、走り出したところにいきなりブレーキをかけられてしまったと感じるところがある。

（嶋村構成員）

南信は傾斜が急峻であり、材を搬出するのも架線を張り何とか出してる状況の中で、植栽、下刈り、保育をやると考えると気が重いのが正直なところ。再造林省力化モデルに記載のある、自走式下刈り機は、急峻な地形のため使えないような現場である。

人材の部分でも、植栽や下刈りをしたこともない若手がいたりする中で、将来を不安に思うところがある。

（中村構成員）

苗木の本数は足りない状況である。現在、畑で作る苗木からマルチキャビティコンテナで作る苗木に変わっており、施設園芸に変化している。苗木を 10 万本育て始めたとなると、規格に達し出荷できる量はおそらく 5 万本程度になる。要因としては、枯れることや施設園芸への不慣れ等があげられる。また、個人的な見解だが、マルチキャビティコンテナはおそらくスギを生産するための容器であり、カラマツの生産には向いていないと感じている。

加えて、生産者が減っている。中東信地域はカラマツが中心、南信はスギが多い印象。しかし、南信でスギの苗木生産者はおそらくいない。

また、苗を作るためのカラマツの種も全然足りていない。個人的には、新しく新規就農で苗木生産に入ってきて欲しいと考えている。畑で新しく苗木を作るとなると、機械やトラクターの購入で 1000 万円程度かかるが、マルチキャビティコンテナは 1 個 700 円で、容器と土を買えばすぐ参入できる。ただ種がない。これは本当に課題だと感じている。カラマツの種が手に入らないと安定的な苗木生産はできない。

話は変わるが、松枯れが進んでいる場所で、再造林として何を植えるのか疑問に思う。知識のある方なら、抵抗性のあるアカマツを植えるという考えもある。しかし、松枯れ地にニセアカシアが結構入ってきている現状で、知識のない人はニセアカシアの自生で再造林とってしまうのではないか。

また別の話だが、緩衝帯の整備は例えばどんな取り組みをしているのかも伺いたい。

（宮坂鳥獣対策担当課長）

緩衝帯の整備についてお答えする。先日も、昨年度のクマの人身被害を受け、今まで緩衝帯の整備をしていなかった山際の 13 キ口を 3 年間で整備するといった要望があった。満足な予算が付けられている状況ではないため、様々な補助金を組み合わせて使い、年度計画を立てながら優先順位をつけて少しずつ整備を進めているところ。

（嶋村構成員）

緩衝帯整備事業で、何キ口も何年もかけてやるのは単発では意味があると思うが、人が入っていけるような環境で、実際に人が入る体制を作り出していく必要があるのでは。いわゆる里山で、軽トラが走れる程度の道でも良いので、道を入れた上で緩衝帯を整備すると、薪集

めのグループ等いろんな人が気軽に入っていけるようになり、本当の意味で緩衝帯になるのでは。単発の間伐や見通しをよくするだけでは、3年もすれば元に戻る。継続して仕事以外の人が入っていけるようなことをセットで考えて欲しい。

（宮坂鳥獣担当課長）

緩衝帯の整備については、維持管理等が課題になってくると思うので、いただいた指摘の観点も含めて有効な緩衝帯の整備に活かしていきたい。

（塚平森林づくり推進課長）

緩衝帯の整備について補足する。野生動物と人との関係性は、しっかり議論していくべき部分と認識。積極的に山と関わっていただけるグループや、地元の合意形成があれば、里山の整備事業で道の整備等を含めた支援が可能。しかし、今後、人口減少が見込まれる中、人と野生動物のすみ分けと里山整備をどのように関連づけて実施していくのかという点は、大きな課題と考えているので、地域の実態等を聞きながら検討していきたい。

苗木についてお答えする。カラマツは、種の豊作・凶作の差が非常に多い樹種である。凶作時には、苗木生産者、造林事業者等、多くの方に影響がでる。種を植えてから苗木になるまでに数年を要するため、安定的な種の供給が重要と考える。県で設置している採種園の整備等を通して種子の安定供給の努力をしているところ。

（千代林務部次長）

ここまで様々な意見をいただいたが、ご指摘の通りと認識。さらに、主伐には木材の市況や需要が大きく影響すると考え、樹種という問題にも直結する。また、地元の方の反応も大変重要である。

この3、4年ぐらいで急速に、林業界の取組を変えようとしており、まさに過渡期と考えている。これは、森林税に限らず、県全体の林業の方向性に非常に影響するため、引き続きしっかり対応していきたい。

（秋葉構成員）

資料1に主伐・再生林の推進の対応策として、「丁寧な説明を重ねて」と記載があるが、ここまで意見にあったように、様々な要素が重なり干渉した結果が現状ではないか。であるなら、戦略的かつロジカルに手を打つということが対策だと考える。例えば、様々なデータをGIS上でマッピングし、比較的手の付けやすい場所を選定するとか、メリハリをつけた戦

略を持って進めていく必要があるのではないかと。

（塚平森林づくり推進課長）

県で持っているデータを積み上げ、林業経営に適した箇所を県から事業体に示すことはご指摘の通りと認識しているが、加えて、再生林の推進には、樹種や地形等からその場所で経済活動が可能かの判断が必要である。この判断は行政では難しいため、事業体の皆さんが見極めた上で進めていただく必要もあると考えている。行政と事業体が協力することが重要であるため、丁寧な意見交換、説明をしながら進めていきたい。

（堀越構成員）

2点質問する。

1点目、昨年度、年度途中で単価の切り下げというような話が出たケースがあったと聞いている。民間の事業者からすると、当初の予算で進んできたにも関わらず、このようなことがあると、経営に影響してしまうと思慮。林業に携わっている方の現状がどうなのかということをよく情報を収集した上で、森林税を活用した事業を実施して欲しい。

2点目、資料1に記載の主伐・再生林の作業の省力化・低コスト化の推進は具体的にどのような想定をしているのか。県林業総合センターでは、機械地拵えによる低コスト化も発表されているようだが、この再生林の予算の中には、省力化・低コスト化の取組は組み込まれているのか伺う。

（村松構成員）

森林組合等の意見を聞くと、主伐再生林の実績が伸びないのは、必要な予算がないことが一番大きな原因ではないかと思慮。公共造林の予算を確保し、取組が進んでいる地域にしっかりと予算を配分し進める必要があるのでは。

また、要望額を大きく下回る年間計画の予算が、いきなり年度初めに知らされるのは各事業体で非常に困っている部分である。

さらに、人件費や資材費の高騰によりコストが増加しているにも関わらず、補助事業の補助単価に反映されていない。機械化を進め省力化しても、元となる人件費等の補助単価を見直さないと採算が合わないため、取組が進まないのではないかと。

（塚平森林づくり推進課長）

国の予算の確保については、再生林を進めていくためにも、しっかりと確保していきたいと

考えている。

また、人件費や資材費の高騰への対応は、年 1 回、単価を見直しているところだが、どうしても遅れが出てしまう部分もある。直近の単価を反映させた標準単価を設定しているのでご理解いただきたい。

省力化・低コスト化について、補助事業では、木を伐って搬出して売るといったところは対象にしておらず、地拵えから対象にしている。機械地拵えを進めて省力化していこうと取り組んでいるところ。

これから長い年月、植えた木を、手入れし、林業として回していくためには、人口減少の中、いかに省力化しながら現場を回していくのが非常に重要な視点と捉えている。

他にも、低密度植栽や自走式下刈り機を活用した下刈りの省力化など、なるべく手をかけずかつ適切な山にしていく取組を進めていきたいと考えているところ。

（堀越構成員）

機械化にかかるコストはこの予算の中に組み込まれているという考え方でよいのか。

（塚平森林づくり推進課長）

機械損料を考慮した単価を設定しているので、お見込みのとおりである。

（堀越構成員）

参考資料 3 で、再生林の加速化の予算の執行率が 80% となっているが、目標面積の達成率は 57% である。防災減災のための里山整備も、予算の執行率は 76% でも実績値は 44% である。これだけ見ると、予算が足りていないように見えるがいかがか。

（塚平森林づくり推進課長）

予算の中の執行率には地拵えも入っており、地拵えは終わっているものの、植栽は翌春に行う箇所が 88 ヘクタール程度あるため、予算の執行率と目標面積に開きがある状況。

また、全体的に、人件費の上昇や獣害防護柵設置の必要性が高まっている状況でもある。このような状況から、第 4 期森林税スタート当初よりも、掛かり増しになっていると分析。

（堀越構成員）

この数字だけが一人歩きすると、事業の計画や予算の立て方等にも疑問が生じてしまうので、表現方法等改善されたい。

（上原座長）

予算と仕事の進捗に段差ができている状況。トータルとしてどう構成し、作り上げていくか、基礎的なデータ等も取り入れながら点検されたい。

（嶋村構成員）

2点質問する。

1点目。防災・減災のための里山整備事業の取組みにアカマツの更新伐があるが、更新伐は主伐・再造林に入るのか。

2点目。アカマツの更新伐は具体的にどのような支援がされるのか。実際にはアカマツ林を伐採しても、伐採の時期が悪ければ、チップ材にしかない。また、太すぎても敬遠される。アカマツ林は手が出しづらいと感じているが、支援策はあるのか。

（塚平森林づくり推進課長）

1点目。アカマツの更新伐は主伐・再造林には入らない。

2点目。アカマツは単価も安く、事業体とすれば手の出しづらい樹種と認識。一方で、松くい虫の被害が広がっている中、現場の状況によってはアカマツ林の伐採後、天然更新が期待できる箇所もある。

松くい虫の被害に遭う前に、被害拡大を防ぐようなエリアとして異なる樹種に転換し、防災・減災機能の高い森林を維持していけるだろうと考え、この取組を始めたところ。

（嶋村構成員）

趣旨はわかるが、アカマツ林を伐採して売り上げが赤字になるならば、誰もやらないのでは。

（中村構成員）

天然更新でニセアカシアが多く育っているように思うが、いかがなものか。その場所にあった樹種で、広葉樹であっても付加価値の高いものを選んで植えていく方がいいのでは。

（森林政策課 上田企画係長）

参考資料6について、昨年度皆様からご意見をいただきながら改定したところだが、アカマツ林の被害が拡大していることもあり、防災・減災の事業のメニューの中で対応したいと考えたところである。この防災・減災に関しては、10分の9の補助率でやっていることから、

主伐とは考え方が異なることに留意されたい

（塚平森林づくり推進課長）

防災・減災については標準経費の10分の9を補助しており、搬出経費が対象。ただ、この補助でも採算が合わない箇所もあると予想。この見極めは事業体次第の部分もあると考えている。

ニセアカシアは非常に繁殖しやすい樹種であるが、根が浅く倒れやすいという特性があり、防災・減災の観点からも好ましくないと考えている。伐採をする前に現場の状況を見極め、有用なナラ類等が更新しやすい箇所で更新伐を実施することも必要な要素と考える。

（堀越構成員）

アカマツ林に関して、県内の民間会社でTCRという手法でアカマツ材を利用して建築材にする技術を開発して取り組んでいる企業もある。県内企業を育てることも含め、アカマツの活用方法を考えて欲しい。

アカマツ林は赤字になるとの話もあるが、うまく森林税も活用し県内の林業事業者が育っていくような方法を検討されたい。

（秋葉構成員）

新産業創出の観点で伺う。

参考資料3の裏面に森林林業活動に取り組む多様な事業体への支援ということで新しい取り組みを始めており、期待をしているところだが、これまで実施しての感想を伺いたい。もう一点、森林浴が、「shinrin-yoku」として北欧や北アメリカ大陸で、注目されている状況。長野県は森林浴発祥の赤沢自然休養林がある。森林浴を新産業として世界に打ち出していくのは長野県だというぐらいの意気込みを持って産業創出をして欲しい。様々な取組をまんべんなくやることも大事だが、世界に打って出るだけの価値が長野県にはあるので勢いのある新事業を立ち上げる意欲で取り組んで欲しい。

（小林信州の木活用課長）

サービス産業という観点から見たときに、森林の活用にはまだまだ将来性があると考えている。森林サービス産業総合対策事業では、マウンテンバイクの支援等様々な支援に取り組んでいる。特に、観光や健康づくりとの結びつきの中で、これからチャレンジできるところもある。また、単純に林業ではなく、地域を支える仕事の一つになることを目指して取り組

んでいきたいと考えている。

企業との結びつき、あるいは森林セラピーも含めた取り組みをこれからも考えて参りたい。

（千代林務部次長）

担い手の確保・育成に昨年取り組んでみての感想だが、小規模な事業体を対象にしていることもあり、事務手続きの手間等から、認知はしているものの申請までは至らない場合もあり、事業の活用状況が芳しくないことが課題。

ただ、手応えが合ったものとして特徴的なものは、農業組合法人の方や福祉関係の方が一時的に、植栽等の比較的簡単な林業に従事していただく取組である。この取組は、引き続き二一ズもあると聞いているので、実施してまいりたい。

（伊藤構成員（代読））

行政の立場から2点申し上げる。

一点目、松くい虫対策を少なくとも以前の水準に戻していただきたい。

二点目、樹木が人々に愛されるためには、基盤整備が重要だと考えるため、街路地を含めた市街地住宅地の樹木整備への資金配分を充実させていただきたい。

（山岸構成員）

森林税を活用した事業をもっとPRするべきではないか。長野県には多くの観光客が来県される。そういった中で、観光地の景観整備に使用したものは、長野県の森林税で整備したものだとは周知し、長野県に来る観光客を始め、県民にもより理解してもらえるような取り組みをされたい。

（高見澤構成員）

2点伺う。

1点目。第3期森林税の期間に、予算はあるが、実施する事業者がいないと聞いていたが、今もその状況は続いているのか。

2点目、松くい虫の被害木の処理について、残った予算は他の事業にて活用するのか伺いたい。

（森林づくり推進課 植木企画幹）

最後の松くい虫の予算についてお答えする。

松くい虫の予算は、枯損木の利活用のほかに、これまで被害が少なかった市町村や森林以外の場所での被害木処理に活用できる。

昨年度は、幸いなことに被害木の処理の対象としている場所での被害が少なかったことから、被害木処理の予算の執行が少ない状況である。

枯損木の利活用については要望が伸びている状況であるため、被害木処理で余った予算を要望のある枯損木の利活用で活用させていただきたいと考えているところ。

（松本森林政策課長）

森林税の県民等への理解促進、PR の点についてお答えする。

この点については、大変重要な点と認識。貴重な税金をいただいているため、しっかりと用途を明確にすることが責務。

森林税を活用した事業については、森林税を活用していることがわかる標識の設置、SNS を使用した広報、電光掲示板での広報等に取り組んでいるところ。また、地域の広報誌やイベントでの広報も実施しているところだが、まだまだ工夫しながら広報をすべきと考えており、観光地を訪れた方の目にも触れるような形で広報していきたい。

（山岸構成員）

人材育成の件について伺う。

林業は魅力ある産業でなければいけないと考えているし、これからは、林業に携わる人材の育成が一番大切であるとする。ぜひ、優秀な人材を育てて欲しい。

また、林業大学校も大変評判の良い人材が集まっている。そういった中で、可能であれば枠を広げて人材育成に取り組んで欲しい。

（小林信州の木活用課長）

全国的に林業従事者は減っている状況であるが、長野県ではここ数年徐々に増加傾向である。このような状況の中で、長野県を選んでもらえるようにしたいと考えているし、ICT 等の活用を含めて、労働環境や労働安全の改善に取り組む必要があると認識。

また、林大に期待されているところも大きく、周囲の評価も高いと認識。今後も大切にしていきたい。

（嶋村構成員）

担い手育成の観点で1点伺う。

外国人人材の検討とあるが、去年までなかった事業では。これまでの議論の中では、今いる人たちの福利厚生の充実や給料の引き上げを検討していたのに、急に外国人人材の話がでているのに違和感を覚える。

（小林信州の木活用課長）

国の制度が変わり、外国人材も受け入れられるような仕組みが作られようとしている。県内の事業者で関心を持ってる事業体もあることから、勉強会を開催した。外国人の方に、日本人と同じように働いていただくような制度が整いつつあるため、情報収集しながら、事業体の皆さんとも共有して進めていきたいと考えている。

以上